



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年2月5日

上場会社名 トピー工業株式会社 上場取引所 東 大 名
 コード番号 7231 URL <http://www.topy.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 康雄
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 熊澤 智 TEL 03-3493-0777
 四半期報告書提出予定日 平成25年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績（平成24年4月1日～平成24年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	171,077	△3.5	6,296	△14.8	5,601	20.9	3,181	8.8
24年3月期第3四半期	177,332	7.2	7,390	37.1	4,632	6.8	2,923	62.3

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 3,794百万円 (364.1%) 24年3月期第3四半期 817百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	13.41	—
24年3月期第3四半期	12.32	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第3四半期	209,188	85,890	40.7	359.14
24年3月期	212,828	83,096	38.7	347.37

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 85,175百万円 24年3月期 82,389百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00
25年3月期	—	2.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	2.00	4.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	236,000	△1.9	7,000	△33.7	6,200	△15.1	3,300	△15.8	13.91

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」及び「会計上の見積りの変更」に該当します。詳細は、添付資料3ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期3Q	240,775,103株	24年3月期	240,775,103株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	3,606,177株	24年3月期	3,592,942株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年3月期3Q	237,176,947株	24年3月期3Q	237,193,513株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は本資料の発行日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国は緩やかに回復したものの、欧州債務危機や中国及び新興国の成長鈍化により、引き続き低迷しました。わが国経済は、東日本大震災の復興需要等の公共投資の増加、住宅投資や個人消費の持ち直し等、期末において一部に下げ止まりの兆しが見られましたが、長引く円高や海外経済の下振れにより低調に推移してまいりました。

このような状況下、当社グループは、グローバルでの“成長”と高収益体質への“変革”を基本方針とした新中期連結経営計画「Growth & Change 2015」を策定し、スタートいたしました。その一環として、ASEAN地域での需要増加に対応するため、トラック用ホイールの生産子会社であるトピー パリンダ マニファクチャリング インドネシア（インドネシア西ジャワ州）の設立を決定いたしました。さらに、需要に応じた生産体制の構築、生産性の向上等のコスト改善にも引き続き取り組んでまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は1,710億7千7百万円（前年同期比3.5%減）、営業利益62億9千6百万円（前年同期比14.8%減）、経常利益56億1百万円（前年同期比20.9%増）、四半期純利益31億8千1百万円（前年同期比8.8%増）となりました。

【セグメントの業績】

(鉄鋼事業)

電炉業界は、土木・建築向け需要の低迷が継続し、引き続き厳しい環境となりました。

このような状況下、当社グループは、市況低迷による販売価格の下落や自動車・産業機械部品事業に供給する建機用足回り部品向け鋼材需要の回復の遅れにより、売上高は499億5千5百万円（前年同期比4.1%減）、営業利益は10億5千9百万円（前年同期比64.9%減）にとどまりました。

(自動車・産業機械部品事業)

自動車業界は、エコカー補助金等の効果により、国内生産台数は前年同期を上回りました。一方、建設機械業界は、震災復興等に伴う国内需要が堅調に推移したものの、中国の需要低迷により、厳しい環境になりました。

このような状況下、当社グループは、建機用足回り部品は中国需要の減少の影響を受けたものの、トラック用ホイールにつきましては需要を着実に捕捉し、販売が好調に推移しました。さらに、あらゆる改善諸施策にも継続して取り組んでまいりました。その結果、売上高は1,108億2千1百万円（前年同期比2.8%減）、営業利益は80億9百万円（前年同期比16.6%増）を計上することができました。

(その他)

電力卸供給事業、屋内外サインシステム事業、化粧品等に使われる合成マイカの製造販売、LEDディスプレイ及びクローラーロボットの製作販売、土木・建築事業、「トピレックプラザ」（東京都江東区南砂）等の不動産賃貸、スポーツクラブ「OSSO」の運営等を行っております。売上高は103億1百万円、営業利益は5億9千8百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、2,091億8千8百万円となり、前連結会計年度末比36億3千9百万円の減少となりました。おもに、現金及び預金の減少45億5千5百万円、受取手形及び売掛金の減少79億7百万円、有形固定資産の増加86億9千6百万円等によるものです。

負債につきましては、1,232億9千7百万円となり、前連結会計年度末比64億3千3百万円の減少となりました。おもに、支払手形及び買掛金の減少97億3千3百万円、有利子負債の減少36億8千2百万円、その他流動負債に含まれる未払金の増加67億7千5百万円等によるものです。

純資産につきましては、858億9千万円となり、前連結会計年度末比27億9千4百万円の増加となりました。おもに、利益剰余金の増加22億3千2百万円、その他有価証券評価差額金の増加5億4千9百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の経済環境の見通しにつきましては、政府が取り組む景気対策の効果によるわが国経済の回復及び中国景気の鈍化に歯止めがかかることが期待されるものの、欧州債務危機等による海外経済の動向に不透明感も強く、予断を許さない状況が継続するものと思われまます。

このような経営環境下、当社グループは、新中期連結経営計画「Growth & Change 2015」を推進する中で、成長が見込まれる海外市場に対して積極的に事業展開を図るとともに、国内のモノづくり基盤を強固なものとする中で、環境変化に強い事業構造を確立し、企業価値の一層の向上に努めてまいります。今後も、コーポレートメッセージ「One-piece Cycle」が表す「素材から製品までの一貫生産」の優位性を発揮し、トピー工業グループの一貫利益の追求とさらなる躍進を図ってまいります。

通期の連結業績見通しにつきましては、平成24年9月21日発表の内容から変更しておりません。なお、この判断は、本資料の発行日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

イ. 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しています。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ56百万円増加しています。

ロ. 会計上の見積りの変更

(耐用年数の変更)

当社は平成24年3月27日開催の取締役会において、豊橋製造所の製鋼設備を新鋭化することについて決議しました。本格操業開始は、平成27年4月の予定です。

これに伴い、除却見込みとなる有形固定資産について、第1四半期連結会計期間において、平成27年3月末を使用期限として耐用年数を見直し、減価償却費計上額を将来にわたり変更しています。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ269百万円減少しています。

(4) 追加情報

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成24年6月28日開催の定時株主総会において、役員報酬体系の見直しの一環として、役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給（支給の時期は各取締役及び各監査役の退任時）を決議しました。

これに伴い、第1四半期連結会計期間において、当社の「役員退職慰労引当金」314百万円を取崩し、打切り支給に伴う未払額を固定負債の「その他」に含めて表示しています。

なお、当社の執行役員及び連結子会社の役員については、役員退職慰労金制度が存続しており、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当第3四半期連結会計期間未要支給額を「役員退職慰労引当金」に計上しています。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,232	17,677
受取手形及び売掛金	56,891	48,984
商品及び製品	13,129	13,533
仕掛品	4,319	4,239
原材料及び貯蔵品	8,380	7,267
繰延税金資産	2,113	2,169
その他	4,918	5,353
貸倒引当金	△50	△39
流動資産合計	111,936	99,185
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	70,120	71,493
減価償却累計額	△47,121	△47,953
建物及び構築物（純額）	22,999	23,540
機械装置及び運搬具	152,281	153,747
減価償却累計額	△126,450	△128,686
機械装置及び運搬具（純額）	25,831	25,061
土地	17,681	17,617
リース資産	1,045	3,606
減価償却累計額	△170	△331
リース資産（純額）	875	3,275
建設仮勘定	3,019	9,518
その他	28,292	29,112
減価償却累計額	△26,769	△27,500
その他（純額）	1,522	1,611
有形固定資産合計	71,930	80,626
無形固定資産		
その他	1,525	1,069
無形固定資産合計	1,525	1,069
投資その他の資産		
投資有価証券	21,779	22,814
長期貸付金	594	598
繰延税金資産	3,135	2,837
破産更生債権等	2	2
その他	1,981	2,106
貸倒引当金	△57	△53
投資その他の資産合計	27,435	28,307
固定資産合計	100,891	110,002
資産合計	212,828	209,188

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,338	34,605
短期借入金	25,044	24,936
1年内償還予定の社債	300	300
リース債務	77	392
未払法人税等	2,616	684
その他	10,883	16,343
流動負債合計	83,261	77,262
固定負債		
社債	13,900	13,600
長期借入金	18,846	15,572
リース債務	797	2,882
繰延税金負債	86	1
退職給付引当金	6,473	7,281
役員退職慰労引当金	896	526
定期修繕引当金	473	634
資産除去債務	260	239
持分法適用に伴う負債	949	1,073
その他	3,786	4,222
固定負債合計	46,470	46,034
負債合計	129,731	123,297
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,983	20,983
資本剰余金	18,824	18,824
利益剰余金	47,794	50,027
自己株式	△863	△865
株主資本合計	86,739	88,969
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,216	1,765
繰延ヘッジ損益	△2	△3
為替換算調整勘定	△5,563	△5,555
その他の包括利益累計額合計	△4,349	△3,793
少数株主持分	706	715
純資産合計	83,096	85,890
負債純資産合計	212,828	209,188

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	177,332	171,077
売上原価	150,307	144,046
売上総利益	27,025	27,030
販売費及び一般管理費	19,634	20,734
営業利益	7,390	6,296
営業外収益		
受取利息	30	26
受取配当金	359	337
負ののれん償却額	114	—
持分法による投資利益	—	57
その他	311	193
営業外収益合計	815	615
営業外費用		
支払利息	741	652
為替差損	89	332
持分法による投資損失	2,421	—
その他	322	324
営業外費用合計	3,574	1,310
経常利益	4,632	5,601
特別利益		
固定資産売却益	35	65
その他	5	2
特別利益合計	40	67
特別損失		
固定資産売却損	0	23
固定資産除却損	307	273
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩額	380	—
その他	90	26
特別損失合計	778	324
税金等調整前四半期純利益	3,894	5,345
法人税等	845	2,115
少数株主損益調整前四半期純利益	3,048	3,230
少数株主利益	125	48
四半期純利益	2,923	3,181

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,048	3,230
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,963	557
繰延ヘッジ損益	△6	△1
為替換算調整勘定	△245	16
持分法適用会社に対する持分相当額	△15	△7
その他の包括利益合計	△2,230	564
四半期包括利益	817	3,794
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	733	3,737
少数株主に係る四半期包括利益	84	57

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。